

# 簡易経営診断のごあんない

独立行政法人福祉医療機構では、法人・施設の経営状況をより的確に把握していただくため、簡易経営診断を実施しております。法人内部での説明資料として、また、今後の事業計画を立てるうえでの参考資料など、様々な用途にご利用いただけますので、この機会にぜひご活用ください。

## 【診断種類】

- ①特別養護老人ホーム ②ケアハウス ③通所介護 ④認知症対応型通所介護 ⑤認知症高齢者グループホーム ⑥小規模多機能型居宅介護（2019年度決算分より）⑦保育所 ⑧認定こども園 ⑨病院 ⑩介護老人保健施設 ⑪生活介護 ⑫共同生活援助

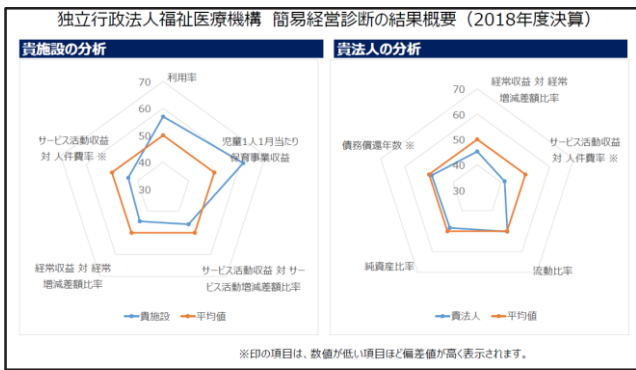
## ●簡易経営診断料金：1施設あたり11,000円（税込）

※2018年度決算のお申込みについては、お申込み後、すみやかに診断書を送付いたします。  
 ※2019年度決算のお申込みについては、準備が整った施設種類から12月以降順次発送を予定しております。

## 【必要書類】

- ①簡易経営診断申込書 ②診断年度の決算書一式 ③診断に必要な報告様式（機構様式）

貴法人・貴施設と、同種・同規模の情報について、様々な方法で比較し、視覚的に表示した資料を約50枚にわたってご説明します。ワンポイントアドバイスも掲載しております。



簡易経営診断結果 貴施設の状況

No.	項目名	詳細値	貴施設	平均値	偏差値	評価
1	定員	-	162.0	167.3	A	-
2	利用率	5-1	107.1	96.6	%	56.9 B
3	3歳未満児比率	5-2	52.1	42.1	%	61.3 A
4	児童1人1月当りサービス活動収益	5-3	1,685	1,185	千円	66.5 A
5	児童1人1月当り保育事業収益	5-4	131,106	101,991	円	61.3 A
6	児童1人1月当り従事者数	5-5	2.69	2.21	人	69.3 A
7	サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	5-6	1.9	4.5	%	46.1 D
8	サービス活動収益対経常増減差額比率	5-7	1.4	4.9	%	44.7 E
9	サービス活動収益対人件費率	5-8	79.2	74.7	%	43.6 E
10	従事者1人当りの人件費	5-9	4,639	4,152	千円	42.4 E
11	労働分配率	5-11	97.6	94.3	%	46.1 D
12	サービス活動収益対経常率	5-12	14.5	17.7	%	57.8 B
13	サービス活動収益対経常増減差額比率	5-13	9.1	10.8	%	62.5 A
14	サービス活動収益対事業費率	5-14	3.1	5.5	%	66.8 A
15	サービス活動収益対水電光熱費率	5-15	1.5	2.1	%	62.5 A
16	サービス活動収益対事業委託費率	5-16	1.1	1.6	%	52.6 C
17	サービス活動収益対土地・建物賃借料率	5-17	1.0	1.2	%	51.2 C
18	サービス活動収益対修繕費率	5-18	0.0	0.9	%	42.4 E
19	サービス活動収益対減価償却費率	5-19	4.4	3.1	%	42.8 E

説明：1.詳細については、欄外に記した次のA-Fまで設定しています。  
 A:60以上、B:55以上60未満、C:50以上55未満、D:45以上50未満、E:40以上45未満、F:40未満  
 2.詳細にはない項目については、「欄外に記した項目は平均値から設定しています。」  
 ※印の項目は、数値が低い項目ほど偏差値が高く表示されます。  
 4.説明や計算式などの詳細については、「詳細欄」に記載された頁を参照してください。  
 5.数値については、四捨五入して表示しています。※印の部分についてはすべて同様

簡易経営診断結果 貴法人の状況

No.	項目名	詳細値	貴法人	平均値	偏差値	評価
1	流動比率	6-1	233.8	200.5	%	50.2 C
2	純資産比率	6-2	199.2	136.3	%	50.7 C
3	固定長期適合比率	6-3	94.2	92.3	%	47.1 D
4	借入金比率	6-4	43.9	28.8	%	45.2 D
5	借入返済年数	6-5	7.2	3.4	年	48.9 D
6	借入返済率	6-6	76.5	78.5	%	48.4 D
7	高負債経営継続率	6-7	0.6	2.3	%	45.0 E
8	サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	6-8	1.9	4.2	%	46.7 D
9	サービス活動収益対経常増減差額比率	6-9	1.4	4.6	%	45.2 D
10	サービス活動収益対人件費率	6-10	51.51	52.62	千円	48.9 D
11	従事者1人当りの人件費	6-11	4,079	3,834	千円	46.8 D
12	労働分配率	6-12	97.7	94.5	%	46.5 D
13	サービス活動収益対経常率	6-13	14.5	19.7	%	60.7 A
14	サービス活動収益対経常増減差額比率	6-14	9.1	11.0	%	56.5 B
15	サービス活動収益対事業費率	6-15	3.4	5.7	%	58.1 B
16	サービス活動収益対水電光熱費率	6-16	1.4	2.1	%	43.2 E
17	サービス活動収益対事業委託費率	6-17	0.5	0.2	%	38.3 F

説明：1.詳細については、欄外に記した次のA-Fまで設定しています。  
 A:60以上、B:55以上60未満、C:50以上55未満、D:45以上50未満、E:40以上45未満、F:40未満  
 2.詳細にはない項目については、「欄外に記した項目は平均値から設定しています。」  
 ※印の項目は、数値が低い項目ほど偏差値が高く表示されます。  
 4.説明や計算式などの詳細については、「詳細欄」に記載された頁を参照してください。

貴施設の経営状況について、次のとおり報告いたします。

経営指標	施設値	平均値	偏差値	評価
経常収益対経常増減差額比率	1.4	4.9	%	5-7
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	1.0	4.5	%	5-6
サービス活動収益	1,685	1,185	千円	5-3
児童1人1月当りサービス活動収益	131,106	101,991	円	5-4
児童1人1月当り保育事業収益	52.5	42.1	%	5-2
児童1人1月当り従事者数	107.1	96.6	人	5-1
利用率	79.2	74.7	%	5-8
従事者1人当りの人件費	4,639	4,152	千円	5-9
労働分配率	97.6	94.3	%	5-11
サービス活動収益対経常率	14.5	17.7	%	5-12
サービス活動収益対事業費率	9.1	10.8	%	5-13
サービス活動収益対給食費率	3.1	5.5	%	5-14
児童1人1月当り給食費	4,111	5,582	円	5-15
サービス活動収益対水電光熱費率	1.5	2.1	%	5-16
サービス活動収益対保育材料費率	2.5	1.3	%	5-17
サービス活動収益対事業委託費率	5.4	6.9	%	5-18
サービス活動収益対土地・建物賃借料率	1.2	1.6	%	5-19
サービス活動収益対修繕費率	0.0	0.9	%	5-20
サービス活動収益対減価償却費率	4.4	3.1	%	5-22

社会福祉法人 ○○会 ○○園

指標名 利用率 [施設]

指標の概要 事業の定員数に対して、この程度のサービス利用が行われたかを示す指標です。

計算式 月別在所児数の年間合計 / (定員数 × 12月)

貴法人実績値 107.1% 平均値 96.6% 偏差値 56.9 評価 B

統計サンプル分布と貴施設の比較

サンプル 347 比較対象のデータ数  
 中央値 99.7 データを上から数えた場合中央の値  
 平均値 96.6 データの単純平均

指標の説明 本指標の値が高いほど施設が有効に活用されていることとなり、収入・収益の増加に寄与することになります。利用率は、施設の収入・収益にかなりの影響を与える施設経営に直結する指標です。施設経営のための重要なKPI（重要な業績評価指標）であることから、月次単位での管理および職員への共有が重要です。

指標の評価が悪い場合のアプローチ 利用率が低調な原因としては、様々な要因が考えられますが、保育士の不足による利用者受け入れの抑制の実施、地域の利用者のアンマッチが考えられます。処遇改善加算等を利用した保育士の処遇向上、多様な勤務形態の導入により潜在保育士の勤務機会の拡大等、検討する余地があるかもしれません。

【お問合せ先】独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ  
 〒105-8486 東京都港区虎ノ門4-3-13 ヒューリック神谷町ビル9階  
 Tel : 03-3438-9932 Fax : 03-3438-0371

